

生活の基盤を奪われた被災者をどう救うか。連続シンポジウム「脆弱な階層・脆弱な地域の復興支援」(関西学院大学災害復興制度研究所主催、朝日新聞社など後援)が14日、神戸市で開かれた。阪神大震災から12年。格差社会や高齢化の進行で、支援が必要な災害弱者は確実に広がっている。復興施策のあり方をめぐり、活発な議論が交わされた。

アートディレクター

北川 フラム氏



コー・プラン取締役

天川 佳美氏



兵庫県豊岡市長

中貝 宗治氏



広島修道大教授

豊田 利久氏



1部・地域

林 復興には経済、生活など様々な面がある。まずは経験から。

北川 「大地の芸術祭・越後妻有アートトリエンナーレ」の総合ディレクターをした。新潟県中越地震で被災した中山間地域に芸術家が入り、地元の人々と作品を完成させる。何かを持ち込むのではなく、里山を見せる仕掛けにアートを使った。地域、世代、分野が全く違う人たちがかわり、地元が生きてきた。カギはコミュニケーションをどう取るか。高齢者が元気になる手法が重要だ。

天川 都市計画コンサルタントとして、神戸市灘区に部屋を借りて9年目に震災が起きた人が「孤立したが、孤独

日頃のつながりが大切

ではなかった」と言った。近所の人々がボートを出して支えたからだ。大半の人にとって災害は初体験だけに、スムーズに対策が打てる法令の体系化が必要だ。人間を困難から救うのは希望。幸い豊岡にはゴウノトリがいた。新しいものではなく、元来の道のりに戻すという意味でゴウノトリが希望の象徴となった。

豊田 地震が起きれば、土木、建築学などが復興計画作りの中心になる。ハード面の施設では当然、それも大切だが、社会科学の視点も欠かせない。被災地で仕事をした経済学者として、関心を持ち続ける義務を感じている。

「脆弱な地域」というのが、世界的に見れば日本は国土全体が脆弱な地域だと言える。だから、この国で暮らす限り、いつでもだれでも脆弱な階層

になり得るという前提が重要だ。

林 脆弱さを論じる際、国と被災地の温度差がポイント。そこから地域差も生じる。

豊田 現在の防災予算への手厚さが阪神大震災当時もあつたら、と思う。2、3年では復興の度合いは評価できない。震災の被害額を国は10兆円と言いつつ、過小だった。災害で顧客が減るなどの間接被害だけでも10年間で約13兆円にのぼるとみている。

中貝 失われたのは市民の平凡な暮らし。それが大切という思いやりが欠けている。作りたい街のイメージも足りない。例えば城崎地区は1925年、地震で住民の8%が亡くなったが、従来の木造3階建てを基本に街を作り直した。自分たちの伝統として大

歴史・伝統 向き合って

切にしているからだ。コミュニティを大切にすることで、公民館や子育ての拠点づくりを心がけている。酒を飲んで一緒に歌を歌い、そこから自分たちの大切なものが見えてくるんじゃないか。

林 コミュニティを大切にする場合、仕掛けやルールがないとなかなか進まない社会になってきていないか。

北川 それなりにコミュニティがいろんな社会的役割を持っているところが生き延びると基本的に思っている。何か起きた時でない普段のつながりの方が根底にないと、実際のいろいろな場面では相当厳しい。

林 自らを少しでも犠牲にして公共のためにということ、果たしてできるか。脆弱さをなくすなら、そこまで踏み込まないといけない場合も

豊田 社会の横のつながりが弱くなっているが、12年前、多くの若者から予想もなかった支援があった。今でも危機の際の協調心、協働心は結構あると思う。

中貝 自分の街でしっかりと成果を出すのが優先。日本中で自治体が頑張る、その総和として日本は変わり得る。

やるべきことは、地域の自然や歴史、伝統としっかりと向き合った街をつくることだ。

天川 震災で痛い目に遭い、初めて災害を受けた人思いやる気持ちが芽生えた。間もなく「1・17」が来るが、一人ひとりにもう一度、過去の災害に学ぶ姿勢を持っていたか、振り返ってほしい。自分がいま何をすべきか、何を優先すべきか考えないといけない。

人・街づくりを支援する



◆1部
関西学院大教授 菅野 謙二氏
ディネーター



◆2部
関西学院大教授 原 浩二氏